

平成15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 5月23日

上場会社名 東邦亜鉛
コード番号 5707

上場取引所 東 大
本社所在都道府県 東京都
()

(URL <http://www.toho-zinc.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 経理部長
氏名 今井 通弘

氏名 青木 轟
TEL (03) 3272 - 5614

決算取締役会開催日 平成15年 5月23日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	53,648	1.3	1,678	36.5	1,098	45.4
14年 3月期	52,945	8.4	2,641	30.3	2,013	23.8

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	324	-	2.58		1.3	1.5	2.1
14年 3月期	222	79.7	1.77	1.57	0.9	2.6	3.8

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 百万円 14年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 125,809,125 株 14年 3月期 125,819,217 株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年 3月期	74,862		24,010		32.1	190.86
14年 3月期	77,077		24,518		31.8	194.87

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 125,801,388 株 14年 3月期 125,819,217 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	4,836	1,806	2,629	4,552
14年 3月期	2,935	2,611	531	4,152

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 7社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
中 間 期	26,000		700		300	
通 期	56,000		2,200		800	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円36銭

(注) 1 上記記載金額は、百万円未満を切捨てして表示しています。

(注) 2 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団等の状況

当社グループは、当社、子会社13社及び関連会社4社で構成され、非鉄金属及び環境リサイクル事業、電子部材等販売を主な内容とし、子会社を通じ、物流その他サービス事業を展開しております。

製錬事業・・・亜鉛、鉛、銀等を中心にその副産品、付帯する事業については連結財務諸表提出会社(東邦亜鉛(株)以下当社という)が製造販売を行っており、一部連結子会社東邦トレード(株)を経由して販売しております。

金属加工事業・・・電池材料、防音建材等の製造販売を行っております。

電子部材・その他事業

電子部品・・・ノイズフィルターを中心とする電子部品は主として中国の関連子会社に加工を委託し、当社で販売しております。

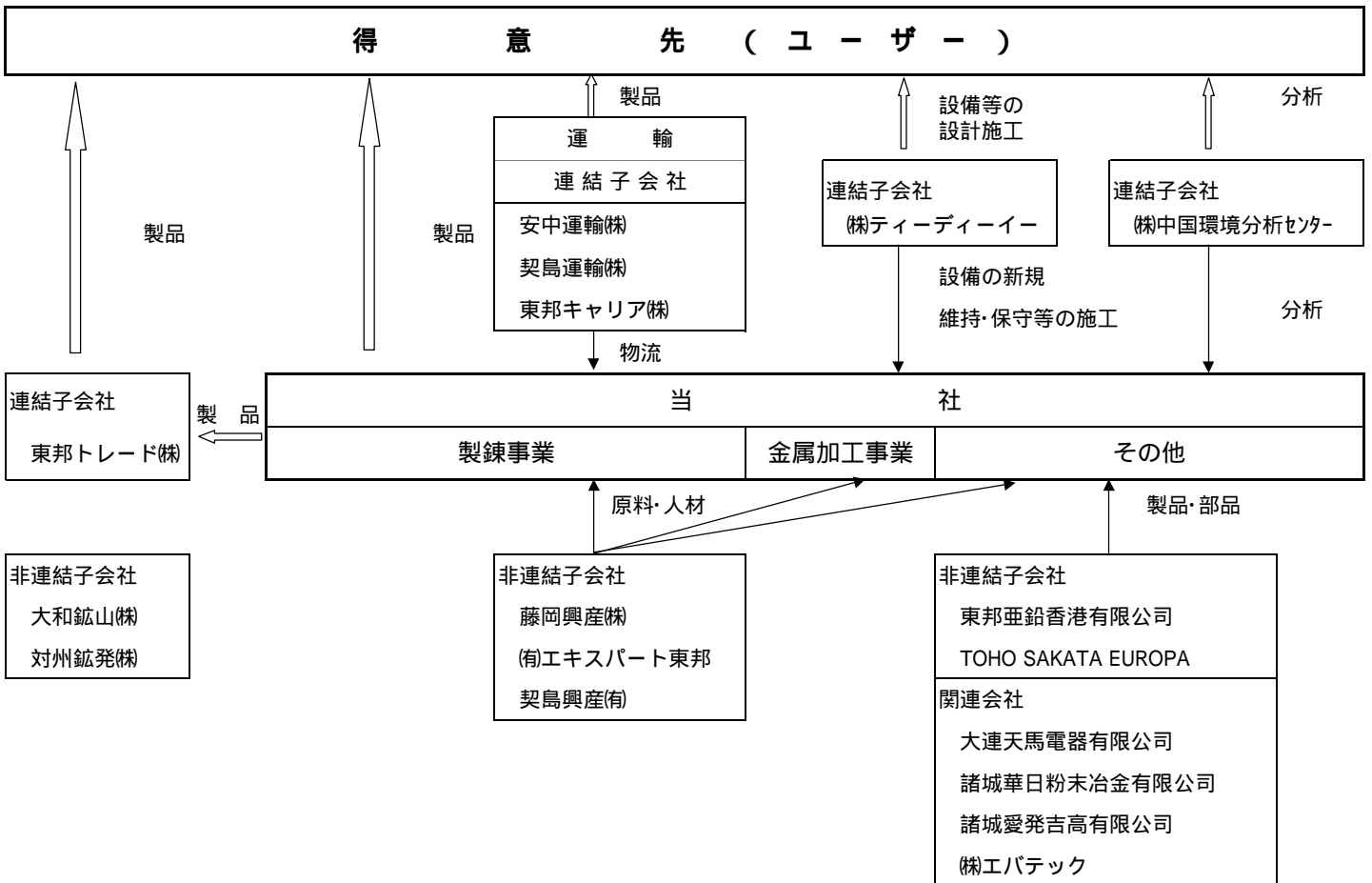
電解鉄、プレーティング製品など電子材料は当社で製造販売を行っております。

環境・リサイクル事業・・・電炉ダストからのリサイクル事業である酸化亜鉛を中心に当社で製造販売を行っております。

土木・エンジニアリング事業・・・連結子会社の(株)ティーディーイーが設計施工、製造及び販売を行っております。

その他・・・粉末冶金、その他の各種製品については一部中国の関連会社を含め当社で製造販売を行い、物流、分析などのサービス部門は主として連結子会社の安中運輸(株)、契島運輸(株)、東邦キャリア(株)及び(株)中国環境分析センターが行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、平成15年度を初年度とする第6次中期3か年計画を策定しスタートいたしました。その骨子は、コア事業である亜鉛・鉛事業は国際化時代を勝ち抜くため、徹底的な合理化を追求するとともに、環境リサイクル・電子部品・電子材料を戦略事業と位置付け亜鉛・鉛事業と同等のコア事業に育成し、特色ある製品群を持つ存在感のある企業実現に向け総力を挙げ取り組む所存であります。

2. 会社の利益分配に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、会社の業績に対応して、安定的な配当を継続的に行うことを基本としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めていくこととしております。

3. 中期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

国内の景気低迷に加え、米国経済の後退懸念やイラク戦争・SARSの影響等、世界的に景気の先行きに対する不透明感が強まり、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした中、当社は対処すべき課題・経営課題として、どのような事業環境にあっても、継続的かつ安定的な成長と収益を実現出来る強い企業体質の構築に取り組んでまいります。

そのための具体的な取り組みとしまして、一昨年、当社の中長期的な経営戦略と経営指標を「長期ビジョン数値目標」としてまとめ、平成17年度の達成を目指しております。

その第一段階の基礎固めをするべく、第5次（平成12年度～14年度）中期3か年計画・東邦新生プランを策定し必達を期しましたが、不本意な成績となり、当初の長期ビジョン数値目標も若干の見直しを余儀なくされました。

当社はその反省に立ち、引き続き第二段階としまして本年4月から始まる第6次中期3か年計画（東邦新生プラン）を策定しこの完遂に万全を期しております。

東邦新生プランの骨子は、先ず第一としまして、当社の主力事業である亜鉛・鉛事業について原料の多様化、さらなる技術改善、事業提携などにより生産性、収益性を一層向上させ、国際競争力の強化、確立を図ってまいります。

第二としましては、電子部品事業、電子材料事業、環境・リサイクル事業を戦略事業として位置付け、当社の経営資源を集中し、事業領域の拡大や開発力の強化拡充を加速させ、積極的な事業展開に努める所存です。

また、こうした当社の喫緊の課題を果たすため、攻めの経営に転じ、原料多様化対応設備や海外鉱山開発等への積極的な投資を行い、計画の完遂に邁進いたします。

以上の取り組みにより、当初の数値を若干修正した「長期ビジョン数値目標」、すなわち「平成17年度において連結ベースで売上高650億円を亜鉛・鉛事業50：戦略事業他50の比率で達成し、経常利益35億円を確保する。」の達成を目指します。

なお、上記目標達成による経営指標は次のとおりであります。

「株主資本比率を現在の32%から35%に引き上げる。」

「有利子負債比率を現在の42%から39%に引き下げる。」

「株主資本利益率（ROE）を6.25%とする。」

4.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営理念は、公正な事業活動を通して企業の永続的存続と企業価値の最大化を実現し、当社に係るすべての人々の利益の増進と企業の発展向上を図り、もって社会に貢献することにあります。

即ち、顧客を満足させる良質の製品・サービスを提供する。

株主の期待に応える業績をあげ、企業価値の増大を図る。

従業員の生活を向上させ、働きがいのある会社にする。

地域の一員として認められ、地域にとって存在価値のある会社を目指すということであり、ます。

そのためには、より効率的で透明性の高い経営を推進するとともに、コンプライアンス（法令遵守）を基本とする内部統制組織の整備など万が一にも当社においては企業不祥事の発生しない経営システムの構築に向け鋭意取り組んでおります。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する当社における主な施策、取り組みの実施状況は次のとおりです。

取締役（会）の改革と執行役員制度の導入

平成12年取締役（会）における意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、事業部門の業務執行に専一に当たる権限と責任を付与された役員を置く「執行役員制度」を導入しました。

また同時に、取締役の経営責任をより明確にするるとともに、取締役会の意思決定の迅速化を図るため、取締役の定員を半減し、かつ任期を1年に短縮しました（執行役員も任期1年）。

なお、現在の取締役会は取締役5名で構成されており、意思決定を迅速に行い得る当社の事業規模に見合った適正な体制となっております。また執行役員9名（内2名が取締役を兼務）が事業部門長として機動的かつ迅速に業務執行に当たっております。

取締役会の機能強化

取締役会は月1回の定例の外、取締役は全員在京としているので必要があれば適宜開催しております。また、取締役会に付議される案件については、取締役会の意思決定がより適正に行われるよう各事業部門長、監査役が出席し毎週開催される経営会議において事前に協議検討されます。

監査役（会）の機能強化

当社は、監査役制度を採用しており、現在常勤監査役2名（内社外監査役1名）、非常勤監査役1名で監査役会を構成しております。各監査役は、取締役会にすべて出席し、必要があれば意見を述べる外、経営会議をはじめ重要な会議や環境管理委員会等の各種委員会に出席し、その都度必要な意見を述べ、的確な指摘をしております。

なお、委員会設置会社へ移行するか、監査役会制度のままにするか今後も検討課題として慎重に取り組んでまいります。常に社会経済情勢等をにらみながら、要は形ではなく実質的な機能ということで、当社の身の丈にあったより良い制度を見極め、改善していきたいと考えております。

その他の施策

本年2月、10項目からなる東邦亜鉛グループ行動指針を制定し、当グループの役員、社員一人ひとりにその趣旨を自覚させ、改めて適正な事業活動の遂行により社会の発展に貢献する良き企業市民として存在し、行動していくことを周知徹底しました。また、コンプライアンス推進室および企業倫理委員会を設置し、コンプライアンス経営のさらなる定着を図りました。

なお、当社は顧問弁護士、会計監査人などの専門家から必要な都度随時的確なアドバイスを受ける体制を取っております。

3.経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1)当期の概況

当期におけるわが国経済は、デフレの進行や株安に下押しされ、内需の柱である個人消費、民間設備投資が伸び悩むなど、景気回復の展望が見えないまま、厳しい状況で推移しました。

当非鉄金属業界におきましても、亜鉛、鉛などの地金価格の低迷、買鉱条件の悪化により極めて厳しい事業環境となりました。

当社グループはこのような状況のもと、第5次中期3カ年計画(東邦新生プラン)の最終年度の計画達成に向け、生産性向上、営業力強化、新技術・新製品の開発促進、徹底したコストダウンの追求等の諸施策を実施し、全社を挙げ当期業績の向上、改善に努めました。しかし、所期の目標を下回る不本意な結果に終わりました。

すなわち、当社グループの当期連結売上高は536億48百万円と前期比7億3百万円(1%)の増収となりましたものの、営業利益が16億78百万円と前期比9億63百万円(36%)の減益、経常利益につきましても10億98百万円と前期比9億14百万円(45%)の減益となりました。

また、当期損益につきましては、投資有価証券評価損など特別損失13億73百万円を計上した結果、3億24百万円の損失を余儀なくされました。

(2)当期のセグメント別の概況

製錬事業

亜鉛・鉛事業部門

< 亜鉛 >

LME(ロンドン金属取引所)相場は一昨年記録した最安値をさらに更新するなど期中平均777ドル(前期830ドル)と極めて低い水準で推移しました。国内価格も、期中平均138千円/トンと前期比6%安となりました。

しかし、国内需要は主用途である亜鉛メッキ鋼板向けの好調に加え、伸銅品向けにも回復が見られるなど前期に比べ堅調に推移したため、当期連結売上高は、166億80百万円と前期並みを維持しました。

< 鉛 >

LME相場は、期初(4月平均)472ドルでスタートしましたが、その後も弱含みで推移し期中平均は445ドル(前期比7%安)と低迷しました。国内価格も期中平均93千円/トン(前期比4%安)と低水準で推移しました。

国内需要は主用途であるバッテリー向けをはじめ、総じて低調でありましたが、国内の一部産鉛メーカーに生産障害が生じ、当社の代替供給と拡販努力の結果、当期連結売上高は、67億85百万円と前期比10億56百万円(18%)の増収となりました。

< 銀 >

海外相場は、期中平均4.7ドル/トロイオンス(前期比7%高)また、国内価格も期中平均19.4千円/kg(前期比3%高)といずれも前期を上回りました。

しかし、主用途である写真感光材向け需要が落ち込んだため、当期連結売上高は41億11百万円と前期比1億94百万円(5%)の減収となりました。

< 硫酸 >

需要の減少と販売価格の下落により、当期連結売上高は13億14百万円と前期比1億27百万円(9%)の減収となりました。

以上のほか、その他の製品を合わせた当事業部門の連結売上高は、332億31百万円と前期比3億5百万円(1%)の減収となりました。

金属加工事業

防音建材(商品名ソフトカーム)事業部門は、主力の建築用向けの需要は依然低調でしたが、低価格で普及タイプの「ソフトカームSシリーズ」の本格投入によりマンション用遮音二重床向けなどの新規需要の途が開け、当期連結売上高は13億52百万円と前期比69百万円(5%)の増収となりました。

一次、二次電池向け電池材料の当連結売上高は、42億53百万円と前年同期比3億22百万円(8%)の増収となりました。

以上の結果、当事業部門の当期連結売上高は、56億6百万円と前期比3億93百万円(8%)の増収となりました。

電子部材・その他事業

電子部品事業部門

<電子部品>

主力製品である電気機器用雑音防止コイル(商品名タクロン)や高周波トランスはIT不況の一時期の状況を脱し、デジタルAV、遊技機器向けを中心に売上が順調に回復しました。

伸びが期待された待機電力節電用コイル(商品名リゾヌバ、リゾトラ)は減収となりましたが、ノートパソコン向け新型タクロンコイルや車載用セット基板などの新製品は着実に拡販が進みました。

また、地道な営業努力の積み重ねにより世界のパソコン工場と言われる台湾市場への販売実績も伸ばしております。

このため、当期連結売上高は44億25百万円となり前期比5億14百万円(13%)の増収となりました。

なお、中国での営業拠点として香港に次いで、昨年10月に「上海駐在員事務所」を開設しておりますが、近々同所の現地法人化を図り、現地の日系企業向けの販売態勢をさらに強化することとしています。

<電子材料>

電子機器、精密機器の接点・端子などに使用されるプレーティング製品(メッキ材)につきましては、従来品に加えデジタルカメラ、カメラ付き携帯電話、携帯情報端末、自動車向け電装品など、市場拡大が期待される新規向け先の開拓が進み、大幅な増収となりました。

また当社が世界のトップシェアを誇る電解鉄(商品名マイロン・アトミロン)につきましても、航空機、IT関連需要を中心に好調でした。

このため電子材料の当期連結売上高は、23億8百万円となり前期比4億71百万円(26%)の増収となりました。

以上の結果、当事業部門の当期連結売上高は、67億34百万円と前期比9億85百万円(17%)の増収となりました。

環境・リサイクル事業部門

製鋼ダストから亜鉛リサイクル製品として製造される酸化亜鉛(商品名銀嶺R)は、販売価格が下落したものの主な需要先であるタイヤメーカーへの拡販により、当期連結売上高は前期比3%の増収となりました。廃硫酸の再生事業など、その他のリサイクル事業につきましても堅調でありました。

また、かねてより注力しております使用済み乾電池の処理事業は、全国の自治体よりの搬入が順調に増加しております。今後もこのような省資源、環境保全に関する社会的要請に応えるとともに、当社グループの戦略部門の中核として事業領域の拡大など積極的に環境・リサイクル事業を展開してまいります。

以上の結果、当事業部門の連結売上高は、39億77百万円となり前期比1億24百万円(3%)の増収となりました。

機器部品事業部門

低迷する主力の事務機器向け粉末冶金製品の落ち込みにもかかわらず、新製品の工業用水栓金具、タイヤ用バランスウエイトの拡販が大いに進み、また本年新規投入した自動車用ステンレス部品の寄与もあり、当期連結売上高は8億60百万円と前期比1億16百万円(16%)の増収となりました。

その他の事業部門

エンジニアリング事業部門は、民間設備投資の低迷等厳しい環境の中、当期連結売上高は27億28百万円と前期比4億91百万円(15%)の減収となりました。

以上の結果、当電子部材・その他事業の当期連結売上高は148億11百万円と前期比6億15百万円(4%)の増収となりました。

(3)次期の見通し

亜鉛・鉛の市況は需給バランスの関係から回復の見通しは厳しく、加えて買鉱条件(T/C)の悪化も加わり、製錬事業は厳しい経営環境を強いられると予想しております。

一方、環境リサイクル及び電子部材等の事業は、引き続き好調を持続とすると予想しております。

この厳しい環境を乗り切るため、製錬事業は原料の多様化、さらなる技術改善などにより一層の合理化を図ります。

また、環境リサイクル・電子部材は事業領域の拡大や開発力の強化拡充を加速させ、積極的な事業展開に努める所存であります。

連結業績としては、

売上高 560億円 営業利益 25億円 経常利益 22億円 当期純利益 8億円

を予想しております。

2 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同化物(以下「資金」という)は4億円増加し、当連結会計年度末は45億52百万円となりました。

その内容は以下に記載するとおりであります。

(1)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、48億36百万円となり、前連結会計年度に比べ19億円(前期比65%)増加しました。その主なものは減価償却費の23億14百万円(前期比3%減)及び棚卸資産の減少による19億93百万円によるものであります。

(2)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の支出は18億6百万円となり、前連結会計年度に比べ8億4百万円(前期比30%)減少しました。その主なものは固定資産の取得による支出15億5百万円(前期比31%減)によるものであります。

(3)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の支出は26億39百万円となり、前連結会計年度に比べ31億61百万円増加しました。その主なものは転換社債償還による73億42百万円とコマーシャルペーパーの減額による45億円の支出及び長短借入金97億1百万円の収入によるものであります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表(1/2)

(単位：百万円)

期別 科目	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		対前年比 増 減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
「資産の部」		%		%	
流動資産	35,134	45.6	34,493	46.1	640
現金及び預金	4,192		4,597		405
受取手形及び売掛金	14,944		15,160		215
有価証券	-		210		210
棚卸資産	14,915		12,921		1,993
繰延税金資産	464		659		195
その他	711		1,047		335
貸倒引当金	93		102		9
固定資産	41,937	54.4	40,367	53.9	1,570
有形固定資産	34,818	45.2	33,889	45.3	929
建物及び構築物	5,911		5,774		136
機械装置及び運搬具	10,501		10,266		235
土地・鉱業用地	17,023		17,012		11
建設仮勘定	1,015		494		521
その他	365		342		23
無形固定資産	180	0.2	152	0.2	28
その他	180		152		28
投資その他の資産	6,937	9.0	6,324	8.4	613
投資有価証券	3,998		3,539		458
長期貸付金	80		114		33
繰延税金資産	1,714		1,607		106
その他	1,953		1,902		50
貸倒引当金	809		840		30
繰延資産	5	0.0	1	0.0	4
資産合計	77,077	100%	74,862	100%	2,215

(1) 連結貸借対照表(2/2)

(単位：百万円)

科 目	期別	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計期年度 (平成15年3月31日)		対前年比 増 減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
「負債の部」			%		%	
流動負債		42,717	55.4	33,931	45.3	8,785
支払手形及び買掛金		5,033		5,401		367
転換社債		7,342		-		7,342
短期借入金		17,279		20,115		2,836
コマーシャルペーパー		9,000		4,500		4,500
未払法人税等		112		164		51
未払事業税等		27		28		0
未払費用		2,150		1,935		215
設備関係支払手形		157		128		28
完成工事保証引当金		1		0		0
その他流動負債		1,612		1,658		45
固定負債		9,840	12.8	16,920	22.6	7,080
新株引受権付社債		500		500		-
長期借入金		33		6,788		6,755
退職給付引当金		3,252		3,427		174
役員退職慰労引当金		64		55		8
金属鉱業等鉱害防止引当金		48		48		0
再評価に係る繰延税金負債		5,698		5,694		3
その他		243		405		162
負債合計		52,557	68.2	50,852	67.9	1,704
「資本の部」						
資本金		10,236	13.3	-		-
資本準備金		5,486	7.1	-		-
再評価差額金		7,836	10.2	-		-
連結剰余金		1,298	1.7	-		-
その他有価証券評価差額金		339	0.4	-		-
自己株式		0	0.0	-		-
資本合計		24,518	31.8	-		-
資本金		-		10,236	13.7	-
資本剰余金		-		5,486	7.3	-
利益剰余金		-		604	0.8	-
土地再評価差額金		-		7,831	10.5	-
その他有価証券評価差額金		-		145	0.2	-
自己株式		-		2	0.0	-
資本合計		-		24,010	32.1	-
負債・資本合計		77,077	100%	74,862	100%	2,215

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		対前年比 増 減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	52,945	100.0	53,648	100.0	703
売上原価	44,508	84.1	46,544	86.8	2,036
売上総利益	8,437	15.9	7,103	13.2	1,333
販売費及び一般管理費	5,796	10.9	5,425	10.1	370
営業利益	2,641	5.0	1,678	3.1	963
営業外収益	235	0.4	187	0.3	47
営業外費用	863	1.6	767	1.4	96
経常利益	2,013	3.8	1,098	2.0	914
特別利益	68	0.1	40	0.1	28
特別損失	1,292	2.4	1,373	2.6	81
固定資産除却損	140		162		22
投資有価証券売却損及び評価損	876		782		93
会員権評価損	11		86		75
退職給付費用	245		245		-
その他特別損失	17		94		77
税金等調整前当期純利益	789	1.5	-		789
税金等調整前当期純損失	-	-	234	0.4	234
法人税、住民税及び事業税	480	0.9	329	0.6	150
法人税等調整額	86	0.2	239	0.4	326
連結調整勘定償却	-		-		-
当期純利益	222	0.4	-	-	222
当期純損失			324	0.6	324

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	対前年比 増 減
	金額	金額	金額
連結剰余金期首残高	1,453	-	-
連結剰余金減少高	377	-	-
1.配当金	377	-	-
当期純利益	222	-	-
連結剰余金期末残高	1,300	-	-
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	-	5,486	-
資本剰余金期末残高	-	5,486	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	-	1,300	-
利益剰余金増加高		5	-
1.土地再評価差額取崩額		5	-
利益剰余金減少高	-	701	-
1.当期純損失	-	324	-
2.配当金	-	377	-
利益剰余金期末残高	-	604	-

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	対前年比 増 減
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益			
又は税金等調整前当期純損失()	789	234	1,023
減価償却費	2,393	2,314	79
繰延資産償却費	21	4	17
投資有価証券評価損	692	815	123
貸倒引当金の増加額	51	86	34
退職給付引当金の増加額	133	174	40
受取利息及び受取配当金	81	57	23
支払利息	341	390	48
投資有価証券売却損益(は益)	183	3	187
有形固定資産売却損益(は益)	46	0	45
有形固定資産除却損	140	162	22
売上債権の増減額(は増加)	1,572	61	1,634
たな卸資産の増減額(は増加)	1,054	1,993	3,048
仕入債務の増減額(は減少)	25	98	123
未払消費税の増減額(は減少)	74	118	43
その他の増減額	359	68	291
小 計	4,878	5,534	656
利息及び配当金の受取額	79	57	21
利息の支払額	356	373	16
法人税等の支払額	1,666	383	1,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,935	4,836	1,900
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	11	20	8
定期預金の払戻による収入	91	15	76
有形固定資産の取得による支出	2,190	1,505	684
有形固定資産の売却による収入	55	13	42
投資有価証券の取得による支出	585	204	381
投資有価証券の売却による収入	197	18	179
貸付による支出	58	50	8
貸付金の回収による収入	37	17	20
その他の支出入	146	88	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,611	1,806	804
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入	122	1,550	1,428
長期借入金による収入	10	8,151	8,141
長期借入金の返済による支出	222	109	112
コマーシャルペーパーの純増減額(は減少)	3,000	4,500	7,500
転換社債の償還による支出	-	7,342	7,342
社債の償還による支出	2,000	-	2,000
親会社による配当金の支払額	377	377	-
自己株式の売却による収入	0	0	0
自己株式の取得による支出	0	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	531	2,629	3,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	858	400	458
現金及び現金同等物の期首残高	3,294	4,152	858
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,152	4,552	400

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社：6社

(株)ティーディーイー、東邦トレード(株)、安中運輸(株)、契島運輸(株)、東邦キャリア(株)、(株)中国環境分析センター

(2)非連結子会社：7社

非連結子会社は、いずれも総資産、売上高及び利益において重要性が乏しく、連結財務諸表に与える影響が少ないので、連結の範囲から除きました。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、いずれも連結財務諸表に与える影響が少なく、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資について持分法を適用していません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1)連結子会社の主要な会計処理基準は親会社と同一であります。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券：

時価のあるもの…移動平均法による原価法

期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの…移動平均法による原価法

デリバティブ…時価法。

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品、半製品・仕掛品、原材料:後入先出法(一部移動平均法)による原価法

貯蔵品：移動平均法による原価法

(4)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法：定額法

無形固定資産の減価償却の方法：定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(5)繰延資産の処理方法：社債発行費は3年間で均等償却しております。

(6)外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7)重要な引当金の計上基準：

貸倒引当金：

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金：

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,229百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。

役員退職慰労引当金：

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

完成工事補償引当金：

工事引き渡し後の補償に備えるため、将来の補償見積額に基づき計上しております。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法：繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象：ヘッジ手段は、商品先物取引。ヘッジ対象は、国際相場の影響を受ける製品等。

ヘッジ方針：原料・製品等の価格変動リスクを回避する目的。

ヘッジ有効性評価の方法：商品先物取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式により処理しております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項

相殺消去は段階法によりましたが、その結果生じた消去差額は連結調整勘定として処理し、5年間で均等償却しました。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結子会社から購入した棚卸資産及び固定資産に含まれる未実現損益は、全額消去し親会社株主が負担しております。また、減価償却資産については減価償却費の修正を行っております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	54,262 百万円	56,089 百万円
2.自己株式	3,061 株 0 百万円	17,829 株 2 百万円
3.担保に供されている資産		
(Ⅰ)工場財団を組成し担保に供されている資産		
建物及び構築物	5,057 百万円	4,956 百万円
機械及び装置	9,875 "	9,537 "
土地	14,525 "	14,169 "
計	29,458 "	28,662 "
被担保債務		
長期借入金	- 百万円	6,667 百万円
1年以内に返済予定の長期借入金	95 "	1,383 "
計	95 "	8,050 "
(Ⅱ)その他の担保資産		
建物及び構築物	45 百万円	43 百万円
土地	209 "	395 "
投資有価証券	154 "	200 "
計	410 "	639 "
被担保債務		
短期及び長期借入金	565 百万円	655 百万円
4.期日満期手形		
受取手形	979 百万円	- 百万円
支払手形	529 "	- "

(連結損益計算書関係)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(前連結会計年度)				(当連結会計年度)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	32	16	16 百万円	32	22	10 百万円	
その他(工具器具他)	324	209	225 "	378	243	134 "	
合計	357	225	131 "	411	265	145 "	
(2)未経過リース料期末残高相当額							
1年以内			59 百万円			58 百万円	
1年超			72 "			87 "	
合計			131 "			145 "	
(3)支払リース料及び減価償却費相当額							
支払リース料			67 百万円			69 百万円	
減価償却相当額			67 "			69 "	

(4)減価償却費相当額の算定法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(連結キャッシュ・フロー関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	4,192 百万円	4,597 百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	39 "	44 "
現金及び現金同等物	4,152 "	4,552 "

(有価証券)

前連結会計年度(平成14年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結決算貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	(1) 株 式	317	480	162
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	317	480	162
連結決算貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	(1) 株 式	2,894	2,146	748
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,894	2,146	748
合 計		3,212	2,627	585

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
187	-	183

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表の計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	-
非上場国内債券	210
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式除く)	1,161

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券	-	-	-	-
(1) 国債・地方債	-	-	-	-
(2) 社債	-	210	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	210	-	-

(有価証券)

当連結会計年度(平成15年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結決算貸借対照表計 上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	359	500	141
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	359	500	141
連結決算貸借対照表計 上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,253	1,867	386
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,253	1,867	386
合計		2,613	2,367	245

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
14	3	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表の計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	130
非上場国内債券	210
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式除く)	1,041

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券	-	-	-	-
(1) 国債・地方債	-	-	-	-
(2) 社債	210	130	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	210	130	-	-

(デリバティブ取引)

(1)通貨関連

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建								
	米ドル	-	-	-	-	1,441	-	1,437	4
	買 建								
	米ドル	-	-	-	-	36	-	36	0
	合計	-	-	-	-	-	-	-	4

(注) 1.時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(注) 1.時価の算定方法

同左

2. 同左

(2)金利関連

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	支払固定・受取変動	5,000	5,000	219	219	5,000	5,000	373	373
	合計	-	-	-	219	-	-	-	373

(注) 1.時価の算定方法

取引先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(注) 1.時価の算定方法

同左

2. 同左

(退職給付関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社（出向者）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。		
2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 （内訳） 未認識過去債務 未認識数理計算上の差異 会計基準変更時差異 年金資産 退職給付引当金	（百万円） 6,465 - 646 737 1,829 3,252	（百万円） 6,377 - 1,034 491 1,423 3,427
3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 利息費用 期待運用収益 過去勤務債務の費用処理額 数理計算上の差異の費用処理額 会計基準変更時差異の費用処理額 臨時に支払った割増退職金等 退職給付費用	265 215 72 - 29 245 - 684	283 185 54 - 66 245 - 726
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法： 割引率 期待運用収益率 過去勤務債務の額の処理年数	期間定額基準 3.0% 3.0%	期間定額基準 2.5% 2.5%
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法） 数理計算上の差異の処理年数		
	10年	10年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理する方法） 会計基準変更時差異の処理年数		
	5年	5年

(注) 当連結会計年度は、退職給付債務の策定に当たり、期首において割引率及び期待運用収益率を3.0%にしておりましたが、期末において見直しをした結果、2.5%を採用しております。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年年度 (平成15年3月31日現在)	
(繰延税金資産)				
退職給付引当金	1,203	百万円	1,367	百万円
賞与引当金繰入超過額	169		191	
たな卸資産評価損	208		208	
その他有価証券評価差額金	246		99	
連結会社間内部利益消去	141		84	
繰越欠損金	-		179	
その他	309		208	
繰延税金資産小計	2,277		2,339	
評価性引当額	4		-	
繰延税金資産合計	2,273		2,339	
(繰延税金負債)				
固定資産圧縮積立金	94	百万円	72	百万円
繰延税金負債合計	94		72	
繰延税金資産の純額	2,178		2,267	
(繰延税金負債)				
再評価に係る繰延税金負債	5,698	百万円	5,694	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度は、税金等調整前の損益が純損失となりましたので、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰り延べ税金資産及び負債の修正額

地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことにとともない、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実行税率は、前期の42.1%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が50百万円減少し、当期計上された法人税等調整額が46百万円、その他有価証券評価差額が3百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1株当たり純資産額	194円87銭	190円86銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失	1円77銭	2円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1円57銭	

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損益が損失となるため、記載していません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成13年4月1日～14年3月31日)

(単位:百万円)

	製錬事業	金属加工事業	電子部材・その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	33,536	5,213	14,196	52,945	-	52,945
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,496	-	402	2,898	(2,898)	-
計	36,032	5,213	14,598	55,844	(2,898)	52,945
営業費用	35,494	4,401	13,306	53,202	(2,898)	50,304
営業利益	538	811	1,292	2,641	-	2,641
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	50,586	2,303	11,182	64,071	13,005	77,077
減価償却費	1,605	89	659	2,354	38	2,393
資本的支出	1,216	23	378	1,618	90	1,708

当連結会計年度(平成14年4月1日～15年3月31日)

(単位:百万円)

	製錬事業	金属加工事業	電子部材・その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	33,231	5,606	14,811	53,648	-	53,648
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,596	-	402	2,998	(2,998)	-
計	35,827	5,606	15,213	56,646	(2,998)	53,648
営業費用	36,740	4,634	13,594	54,968	(2,998)	51,970
営業利益	915	972	1,620	1,678	-	1,678
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	44,456	1,946	10,362	56,763	18,099	74,862
減価償却費	1,608	58	652	2,318	53	2,371
資本的支出	1,325	55	559	1,939	6	1,945

(注) 1.製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分も行っています。

2.各事業の主要な製品

- (1)製錬事業：亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等
- (2)金属加工事業：電池材料、防音建材等
- (3)電子部材・その他事業：電子部品、電子材料、環境・リサイクル、機器部品等

(2) 所在地別セグメント情報：当該事項はありません

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

(3) 海外売上高：当該事項はありません

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

5.生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	前期比(%)
製錬事業	28,540	59.7	25,820	56.2	2,720	9.5
金属加工事業	5,078	10.6	5,289	11.5	211	4.2
電子部材・その他事業	14,196	29.7	14,811	32.3	615	4.3
合計	47,815	100.0	45,921	100.0	1,894	4.0

(注) 1. 金属は販売価格により算出したものであります。

但し、電子部材・その他事業の生産高は、販売金額と同額であります。

2. 製錬事業には、秋田製錬(株)他委託分が含まれております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
製錬事業	-	-	-	-	-	-
金属加工事業	859	44	944	50	84	6
電子部材・その他事業	9,992	2,035	11,078	1,872	1,085	163
合計	10,852	2,079	12,022	1,922	1,170	157

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	前期比(%)
製錬事業	33,536	63.3	33,231	61.9	305	0.9
金属加工事業	5,213	9.9	5,606	10.5	393	7.5
電子部材・その他事業	14,196	26.8	14,811	27.6	615	4.3
合計	52,945	100.0	53,648	100.0	703	1.3

(注) 1. 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

連結売上高比較

品 名	前連結会計年度 (13.4.1 ~ 14.3.31)		当連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)		対前期比 増減()	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
亜鉛製品	16,748	31.6	16,680	31.1	68	0.4
鉛製品	5,729	10.8	6,785	12.6	1,056	18.4
電気銀	4,305	8.1	4,111	7.7	194	4.5
酸化亜鉛	2,032	3.8	2,100	3.9	68	3.3
硫酸	1,441	2.7	1,314	2.4	127	8.8
電子部品	5,748	10.9	6,733	12.6	985	17.1
金属加工品	2,026	3.8	2,212	4.1	186	9.2
リサイクル	1,820	3.4	1,876	3.5	56	3.1
完成工事高	3,219	6.1	2,772	5.2	447	13.9
その他	9,874	18.6	9,063	16.9	811	8.2
合計	52,945	100.0	53,648	100.0	703	1.3